北陸発！明日への挑戦

中小企業基盤整備機構（中小機構）では、地域を元気にする各種支援事業を展開しています。毎月第4火曜日のこのコーナーで、中小機構の各事業の内容や事例について取り上げていきます。

円滑な経営引き継ぎを推進

事業承継支援

現在、高度経済成長期に創業した多くの中小企業では世代交代の時期を迎えています。かつては、子が親の事業を引き継ぐことは当たり前のことでした。しかし、最近の調査によれば、出生率の低下や価値観の変化から、親から子供へ事業が受け継がれる割合は約40％に低下しています。どのように後継者を確保し育成するか、借入金や相続の問題をいかに解決するかは、中小企業経営者にとって将来を左右する重要な経営課題となっています。

親から子へバトンタッチ

大臣認定取得を支援

今回ご紹介するR社は、自動車の販売と修理を手掛けています。先代社長が代表権を譲るにあたって、中小機構北陸支部の相談窓口を訪ねられたのは昨年5月のことでした。中小機構北陸支部には、中小企業の事業承継を支援する事業承継コーディネーター（CO）が配置されています。早速、「経営承継円滑化法（平成20年5月に成立した事業承継を支援する法律）による経済産業大臣の認定」を取得することを提案しました。この法律の認定を受けると、後継者が事業承継に係る自社株式や事業用資産の買取において制度融資を利用できるなど、様々な支援が受けられます。事業承継COは県内の支援機関と連携しながら、認定取得によるR社の課題解決の支援を行なった結果、昨年10月に同社は無事認定を受けることができました。

認定を受けたことにより資金面での心配が解消されました。新社長のもとで、新たな事業戦略を策定して、ネットによる仕入など社内のIT化を進めています。今では、既存の顧客は先代社長が、新規の顧客は新社長が開拓する等の役割分担が、うまく出来上がり、売上も堅調に推移しています。

事業発展を見据え

事業承継を円滑に進めるために、中小機構北陸支部や各県の支援機関では相談窓口を設置して、事業承継計画書作成等のお手伝いをしています。また今年度からは、後継者を探している方と夢をかなえたい起業家とのマッチング支援も行なっています。

事業承継はプライベートな家族の問題と考えられがちですが、専門的な解決策が必要な場合も多くあります。将来の事業の発展・方向性を見据えて、事業承継について考えてみてはいかがでしょうか。

問い合わせは、中小機構北陸支部（076−223−1546）まで。

（中小機構北陸支部事業承継コーディネーター・竹内広幸）

広告